

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月05日	作成者名	矢ヶ崎 富士夫	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	---------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	こども青少年部・こども家庭課
分野	01 子育て支援	関係課	こども青少年部・保育幼稚園室
施策	01 子育て不安の解消		こども青少年部・児童青少年課
施策の目的	市民が安心して楽しく子育てができる環境を整備し、子育てにおける孤独感や不安感を解消します。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	こども家庭相談センター事業
取り組み②	地域子育て支援拠点事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
訪問件数	子育て家庭の相談に対する家庭訪問及び子育て関連施設への訪問件数	件	452	352	666	785				
地域子育て支援拠点利用者数	保護者と児童の年間利用延べ人数	人	116,405	110,862	117,726	110,842				
子育て支援事業の市民参加人数	子育て支援事業及び講座の参加人数	人	440	400	787	672				
その他施策の取組事項に係る成果										

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>転出入の激しい本市においては、いわゆる核家族化の進行や地域コミュニティの衰退など、家庭や地域における子育て力は低下し、子育て中の保護者の育児に対する孤独感や不安感が増す傾向にある。このような問題の解消に向けて、各種相談事業や地域子育て拠点事業等を展開し、子育て不安の解消や負担軽減、子育て世代の交流等を図ることはもちろんのこと、相談に來られない保護者に対する働きかけも重要となる。また、地域住民が自ら主体となって課題の解決に取り組むことや、市民と行政との協働を進める仕組みづくりも必要である。</p>	対応策	<p>親子の交流や子育ての悩みや情報交換ができる場として、親子ふれあい広場や子育て支援センター等の地域子育て支援拠点へのニーズは引き続き高い状態にあるため、子育てコーディネーターの配置、母子保健部門との連携は、さらに強化していく必要がある。また、広場事業の運営の一部をNPOとの協働にて実施しているが、より地域に密着した事業展開を進めるとともに、子育て支援の人材育成や子育てサロンの充実化を図っていく。さらに、相談事業では、地域への啓発による児童虐待の予防を図りつつ、子育て関連施設などへの訪問による相談などを継続して実施し、早期発見、早期対応に努める。</p>
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	親子ふれあい広場や子育て支援センターの地域子育て支援拠点に子育てコーディネーターを配置し、相談機能の強化を図った。また、子育て支援員の育成やNPOとの協働など、地域全体での子育て力の強化を図った。さらに、市民への積極的な啓発とケースワーカー2名、家庭児童相談員6名を中心に、関係機関連携のもと児童虐待防止に努めた。
B		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	地域子育て支援拠点事業は、子育て不安の解消に大変有効であり、利用人数も高い数値で推移していることから、子育て家庭のニーズに即した更なる充実化が必要である。今後、更に多様化していく子育て家庭の環境やニーズへの対応はもとより、複雑困難化している児童虐待に適切な対応をしていくためには、将来的には人員・予算の増加が必要である。
↑		

(評価者コメント)

<p>地域子育て支援拠点の利用者は高い値で推移しており、身近な場所での情報提供や専門職による相談など、子育て不安の解消や負担軽減等に資する対策を積極的に展開している。今後も、訪問型の相談業務や講座等を実施するとともに、多様化する子育てニーズに対応した各事業の実施に努め、地域全体での子育て支援及び児童虐待防止の意識の醸成と、安心して子育てができる環境づくりを進めていく。</p>

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月05日	作成者名	矢ヶ崎 富士夫	評価者名	松山 由紀
-----	-------------	------	---------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		事業区分	H29決算額	H30予算額	評価結果					事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント	
							事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法							受益・負担の公平性
		H 31 計 画 額	事業費	うち一般財源	人件費	事業の方向性						実施計画候補	施策への貢献度	経費水準			事業手法	
02 児童福祉事務費 (こども家庭課)																		
	01	児童福祉事務費		任意	18,516										子どもの実態把握調査を実施する。	0		
					18,762													
		01	03		02	01	02	01										
		※予算編成用シート(指標等未設定)			55,233													0
				51,818														
				22,139														
11 こども家庭相談事業 (こども家庭課)																		
	01	こども家庭相談センター事業		義務	18,897										システム改修を実施する。	0		
					28,036													
		01	03		02	02	11	01										
		月～金曜日の午前9時から午後5時までの間に、家庭及び			29,242	1	○	A	B	B	B	1	○	義				
				26,124												0		
				10,897														
12 地域子ども・子育て支援事業 (こども家庭課)																		
	02	地域子育て支援拠点事業		義務	26,300											0		
					28,094													
		01	03		02	02	12	02										
		①子育て中の親子の交流、ふれあい、つどいの場を提供す		32,104	1	○	A	B	B	B	1	○	義			0		
				19,896														
				9,518														
	03	産前産後支援ヘルプサービス事業		任意	1,128										利用人数はほぼ変わっていない。具体的な産前産後ケア事業として必要である。	0		
					2,359													
		01	03		02	02	12	03										
		家事援助(掃除、洗濯、買い物、食事の準備等)及び育児			1,887	1		A	B	B	A	1		B				
				1,887												0		
				1,379														
05 子育て支援センター事業 (保育幼稚園室)																		
	01	子育て支援センター事業		義務	4,338											0		
					4,338													
		01	03		02	02	05	01										
		子育て家庭への支援活動の企画調整、(子育て広場開催・			4,338	1		B	B	B	B	1		義				
				1,446												0		
				13,794														
計 (千円)					事業費	69,179										0		
					うち一般財源	48,838										0		

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了